**２０１４年（平成２６年度）複数年サイクル点検評価レポート【施策評価】**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 分野名 | **Ⅱ-1　低炭素・省エネルギー社会の構築** | 施策No. | **７** | 施策名 | **低炭素化の推進（運輸・交通）** |

|  |  |
| --- | --- |
| **目的、内容** | ・公共交通や自転車の利用を促進するなど、自動車に過度に依存しないまちづくりを推進・エコカーやエコドライブの普及によりCO2排出の少ない自動車利用を図る　　2020年目標：エコカー普及率50%（約175万台）・渋滞の解消を図るため、環状道路の整備や、鉄道、道路の立体交差化等を進め、交通流の円滑化を実現 |
| **副次的効果、外部効果等** | ①エネルギー使用効率化や渋滞損失時間削減により、コストの削減が図られる。②自動車利用の抑制、エコカー・エコドライブの普及、渋滞の解消は、自動車排出ガスに起因する大気汚染の改善に資する。 |
| **関係法令、行政計画等** | ①大阪府温暖化防止条例：特定事業者の規制②大阪府地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（H24年3月）：計画の本分野の行動計画として進行管理を実施 |
| **国等の政策、社会情勢等** | 施策No.4「低炭素化の推進（家庭）」参照2009年度　エコカー減税導入 |
| **施策実施に要したコスト**（職員人件費を除く） | 事業のコスト（千円） | 2011年度（決算額） | 2012年度（決算額） | 2013年度（決算見込額） |
| 環境目的の | 本施策が主たる目的であるもの | 6,910,614  | 5,893,881  | 5,526,279  |
| 事業費 | 本施策が従たる目的であるもの | 269,106  | 388,412  | 735,454  |
| 環境以外の目的を含む事業費 | 49,542,079  | 11,555,781  | 23,779,658  |
|  |
| **取組指標及び実績**（施策効果の定量評価） |  | 名称 | 把握方法 | 実績 |
| ① | エコカー普及台数及び普及率 | 府環境白書のデータ | 42万台・12%（2011年度）、56万台・16%（12年度） |
| ② | 運輸部門のCO2排出量（排出係数2008年固定の場合） | 府地球温暖化対策実行計画の進行管理において把握 | 736万t-CO2（2010年度）677万t-CO2（11年度）663万t-CO2（12年度）：前年度比2.1%減、1990年度比12.2%減 |
| 同（排出係数変動） | 同上 | 727万t-CO2（2010年度）695万t-CO2（2011年度）695万t-CO2（2012年度）：前年度比0.1%増、1990年度比7.9%減 |
|  |
| **工程表の進捗状況** | 工程名 | 進捗状況※ | 主な事業の名称 | 事業の実施状況 |
|  | エコカーの普及促進 |  |  |  |
|  |  | 官民協働体制による推進 | ☆☆ | エコカー普及促進事業 | 大阪エコカー協働普及サポートネットによる普及啓発等展示会・試乗会：6回（2011年度）、11回（12年度）、10回（13年度） |
| ＦＣＶ（燃料電池自動車）普及促進事業 | 官民で構成する「おおさかＦＣＶ推進会議」と連携し、主に以下の取組を実施。・燃料電池セミナーの開催、各種イベントでの展示・試乗会を実施・中小企業等の水素・燃料電池産業分野への参入促進を目的とした連続講座を開催・中小企業等によるＦＣＶ及び関連製品・技術の開発を支援する助成事業を実施・関西国際空港での燃料電池バスの走行実証に協力（平成24年度） |
|  |  | EV充電設備等インフラ普及整備EVタクシー導入支援事業 | ☆☆ | 大阪EVアクションプログラム推進事業 | 充電設備設置への補助：急速充電器府内台数７４基（平成26年3月）次世代自動車充電インフラ設置ビジョンを策定EVタクシー50台の導入を支援大阪EVアクション協議会を開催 |
|  | CO2排出の少ない自動車利用の推進 |  |
|  |  | エコドライブ普及促進 | ☆☆ | 自動車公害対策事業 | 「大阪自動車環境対策推進会議」を活用してエコドライブ推進を普及啓発「おおさか交通エコチャレンジ推進運動」（2011～）にて、エコドライブシミュレーター体験、おおさか交通エコチャレンジ賞、講習会等を実施 |
|  |  | バイオ燃料の普及促進 | ☆☆ | エコ燃料実用化地域システム実証事業（2011年度まで） | バイオエタノール３％混合ガソリン（Ｅ３）の製造、流通及び販売における品質管理手法等の検証を実施。実証事業後は府内8店舗でのＥ３の利用を周知啓発。 |
|  | 自動車に過度に依存しないまちづくりの推進 |  |
|  |  | 公共交通利用促進 | ☆☆ | ＴＤＭ・公共交通利用促進事業 | 観光・商業・まちづくりなど、様々な主体と連携した取組みや啓発活動等により公共交通利⽤を促進（交通環境学習や利⽤促進キャンペーンの実施、観光や地域のにぎわいづくりと連携した利⽤促進）2014年1月策定の「公共交通戦略」に位置づけ |
| 公共交通機関整備 | 大阪外環状線鉄道建設促進事業、大阪市地下鉄建設費補助金等 |
|  |  | コミュニティサイクル・カーシェアリング等の普及促進 | ☆ |  | （該当事業なし） |
|  | 円滑な交通流の実現による低炭素化の推進（渋滞の解消） | ☆☆ | するっと交差点対策、連続立体交差事業、道路・街路の整備 | するっと交差点対策や鉄道・道路の立体交差化、環状道路等の整備により交通渋滞を解消し、円滑な交通流の実現を推進 |
|  | 貨物車輸送の効率化の促進（貨物車走行誘導施策の推進、幹線道路ネットワークの構築） | ☆☆ | 貨物車交通プラン（期間2008～18年度）に基づく施策の推進 | トラック車種ごとに適した道路のネットワーク整備と走行誘導方策の推進により、輸送効率化を図り、大気汚染物質・CO2排出削減を図る（2018年時点で08年比28万t-CO2/年削減効果期待） |
|  | ※進捗状況：☆☆☆計画以上の進捗／☆☆計画どおり／☆計画以下の進捗／△計画とは異なる事業内容で進捗 |
| **評価** |  | 評価 | 理由等 |
| 施策目的の達成状況 | 順調に推移 | 取組指標値①（排出係数2008年固定による値）は増加傾向、②は減少傾向で推移している。エコカーについては全国的にはいわゆるエコカー補助金・減税等のインセンティブの効果等もあり、ハイブリッド自動車を中心に普及台数が拡大している状況である（エネルギー白書2014（経済産業省資源エネルギー庁））。CO2排出量の約９割を占める自動車で見ると、1990年度と比べ全自動車走行量は少なくなっている。また、ガソリン車からの排出量も減少傾向にあり、軽自動車へのシフトも見られる。 |
| 事業・工程の進捗状況 | 一部は計画以下の進捗 | コミュニティサイクル・カーシェアリング等の普及促進を除き、概ね計画通り進捗している。 |
| **計画見直し又は改善事項** |  | 見直し・改善点の有無 | 見直し・改善点の内容等 |
| 目標 | 無 |  |
| 施策の方向・主な施策 | 有 | 「今後の温暖化対策について」（H26年11月　府環境審議会答申予定）の「運輸部門」における取組みの方向性を踏まえて、見直しを検討 |
| 工程表 | 有 |
| その他の改善事項 | 有 |
| **関係課室** | みどり都市環境室、環境管理室、商工労働部新エネルギー産業課、都市整備部 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **環境総合計画部会委員による点検（所見）** | 点検評価手法の適正さについて | 評価結果について | 計画の見直し又は改善方針について |
| おおむね適正である（排出量を排出係数固定で記載することについて検討いただきたい）※対応・修正済 | 評価結果は妥当である。 | 特に自動車に過度に依存しないまちづくりに果たす府の役割は大きいので、市町村と協力して一層具体的な事業を計画に盛り込んでいただきたい。なかなか定量化が難しい分野だが、排出削減量が定量的に把握できるような削減効果の見える事業を検討していただきたい。 |